

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：千葉県

農業委員会名：市原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,500	1,950				5,450
経営耕地面積	2,289	520	414	89	17	2,809
遊休農地面積	379	149				528
農地台帳面積	4,604	2,536	2,536			7,140

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,661
自給的農家数	1,519
販売農家数	2,142
主業農家数	206
準主業農家数	475
副業的農家数	1,461

	農業者数(人)
農業就業者数	3,244
女性	1,636
40代以下	317

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	117
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	19
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 4 月 18 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,450 ha	811ha	14.9%
課 題	農業従事者の高齢化の増加等により、終期を迎えた利用権の更新手続きを見送る事例が散見された。しかし、委員の利用権の更新指導等の効果が結果に結びつき、達成率が目標を上回った。今後は農地中間管理事業も活用しながら、担い手の掘り起こしを引き続き行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
847.3ha	862ha	51ha	101.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・5月,8月,3月:農地銀行推進会議を開催し、農用地利用集積の方向性を定める。 ・11月,1月:地区別に認定農業者、農業委員、農地利用最適化推進委員、市担当者等により、利用集積に関する意見交換会を開催する。
活動実績	・3月にブロック会議を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止となり、令和2年度は会議等を行えなかった。しかし、4月、7月、10月、1月に電話での利用権の更新指導を依頼し、集積につなげた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員による利用権の更新指導等を行った結果、土地改良区域内における農地中間管理事業以外の集積を増やすことが出来た。
活動に対する評価	適正であった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3 経営体	4 経営体	5 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.1 ha	2.0 ha	6.7 ha
課 題	新規就農希望者から農地のあっせん等の相談は受けるが、営農開始に至る事例は少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
3 経営体	6 経営体	200.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
2.0 ha	4.1 ha	205.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者に対して農地のあっせん等を行うとともに、農政担当部署と連携し研修先の紹介や支援制度の周知などに努める。
活動実績	新規就農希望者への農地のあっせん、農地中間管理機構との連携を図るとともに、農政担当部署と連携し研修先の紹介や支援制度の周知に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった。
活動に対する評価	適正であった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,789ha	528a	9.1%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、鳥獣による農作物の被害等の要因により遊休農地化するケースが見られるため、再生利用可能な農地は、次の担い手に繋ぐ等により早期に対応する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.7 ha	0.4ha	14.8%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	47人		8月～10月	10月～11月	
		調査方法	①タブレット端末を使用し、農業委員、農地利用最適化推進委員が担当地区ごとに市内全域の農地の利用状況調査を実施し、調査結果を入力及び写真撮影を行った。 ②入力された調査結果を集計し、新規発生した遊休農地の所有者に対し、利用意向調査を実施した。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動	草刈り等の苦情のあった農地の所有者に対し、当該農地の適正な管理の依頼をすることで、遊休農地の発生防止や解消を図る。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		46人		8月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:3月		調査結果取りまとめ時期 5月～6月(予定)		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 2,191筆		調査数: 2,819筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 167.5ha		調査面積: 196.6ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	草刈り等の苦情のあった農地の所有者に対し、当該農地の適正な管理の依頼を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を大幅に下回ってしまった。 また、遊休農地の面積が増加傾向にあるため、農地中間管理機構等の活用による農地の集積等を促進し、遊休農地の解消や発生防止に努める必要がある。
活動に対する評価	今年度からタブレット端末を使用し、調査を実施した。タブレット端末を導入することにより、調査日数、集計日数の削減など、調査の負担軽減を実現し効率的な調査を行うことができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,450 ha	13.7ha
課 題	市域が広く遊休農地が多く点在しているため、違反転用の発見が遅れがちである。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
13.4ha	0.3ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・月3回の職権調査時に農地の状況を注視し早期発見に努めるとともに、7～9月を強化月間として農地パトロールを行い、違反転用は早急な指導を行う。 ・農家世帯の耕作状況調査時に、リーフレットを配布して、違反転用防止の啓発を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・月3回の職権調査時に農地の状況を注視して、違反転用の早期発見に努め、7月から9月を強化月間として農地パトロールを実施した。また、10月からは、農地利用最適化推進委員と合同でのパトロールも実施し、違反転用については早急な指導を行った。 ・農家世帯の耕作状況調査時に、リーフレットを配布して、違反転用防止の啓発を行った。
活動に対する評価	適正であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:88件、うち許可 88件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員で書類審査、現地調査を行い、その内容を担当農業委員(小委員会)が確認し、必要に応じて申請者に対する聞き取りや現地調査を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員(小委員会)及び事務局職員による現地確認等の報告を行い、総会で審議。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	22日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 115件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員(小委員会)及び事務局職員による書類審査、現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員(小委員会)及び事務局職員による現地確認の報告を行い、許可基準に基づき、転用許可内容、立地状況等について総合的に判断する。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	27 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	6 法人
	提出しなかった理由	報告忘れて提出が遅れている
	対応方針	提出するよう指導中
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 486件 公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法:インターネットや広報に掲載している
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 813件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:事務局で総会会議事録を備え付け公表している。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 8,686 ha
		農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新した。
		公表:インターネットを通し公表している
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 要望・意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 要望・意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

○その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

－ 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している